

かなぎん

2020

9月中間期ディスクロージャー
株式会社 神奈川銀行



KANA
GIN

ごあいさつ

皆さまには、平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行として感じていただけるよう、本誌を発刊いたしました。当行の経営方針や業務内容などを紹介しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

昨今の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けています。先行きにつきましても、感染状況次第で、さらに景気が後退するリスクがあります。金融情勢は、新型コロナウイルス対策資金等による貸出残高は増加しているものの、先行きが不透明な経済環境であることから、今後も注視が必要です。

このような経済情勢において、当行では、地域の皆さまとともに成長を続け、ともに飛躍するという願いを込めて、2か年に亘る新中期経営計画『地域密着 かなぎんJump!』（2019年4月1日～2021年3月31日）を策定し、本年度が計画の最終年度となります。本計画の基本理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を目指し、「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」に、引き続き全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

そうしたなか、今年度はお客さまの利便性向上のため、全店のATMのリニューアルを行い、従来のATMではお取扱いができなかった、「硬貨引出、即時振込、定期預金解約等」の機能を新たに追加し、窓口でお待たせすることなくスピーディーにお手続きを済ませることが可能となりました。商品ラインナップに関しましては、既存の無担保ローン商品「オートローン、かなぎんスーパーローン」について、お申込みからご融資までご来店が不要となるWEB完結型の取扱いを開始しました。今後も更なる商品・サービスの充実に努めてまいります。

またSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを推進するため、2020年1月から6月までの期間限定で寄付型定期預金 神奈川応援定期「絆（きずな）」を取扱い、預入金額に応じた金額をNPO法人フードバンク横浜に寄付しました。さらに、2020年4月には神奈川県登録証制度である「かながわSDGsパートナーズ」に登録しました。神奈川県やパートナー企業との連携を強化し、SDGsの普及促進活動にも努めてまいります。

今後とも、地元とともに歩む神奈川銀行に、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月



取締役会長

三村 智之



取締役頭取

近藤 和明

目 次

ごあいさつ	1
経営内容	3
経営方針	4
地域とともに	5
トピックス	7
資料編	8
当行の株式・店舗のご案内	9
連結情報	10
単体情報	17
自己資本の充実の状況等	31

かなぎんの歩み

1953年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
1955年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
1976年	6月	預金業務オンライン開始
1978年	11月	新本店（現在地）完成、移転
1985年	10月	外国為替業務開始
1987年	6月	有価証券売買業務開始
1989年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
1991年	1月	サンデーバンキング開始
1995年	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
1998年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
2000年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
2001年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
2002年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
2005年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
2007年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
2009年	7月	医療保険及びがん保険の窓口販売業務開始
2010年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
2012年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始
2015年	1月	金融商品仲介業務開始
2019年	7月	ローソン銀行・イーネットとのATM提携サービスを開始



プロフィール

名 称	：株式会社 神奈川銀行
設 立	：1953年7月30日 （営業開始：1953年8月14日）
本 店 所 在 地	：横浜市中区長者町9-166
資 本 金	：5,191百万円
預 金	：4,897億円
貸 出 金	：3,872億円
自己資本比率	：8.67%（単体、国内基準）
店 舗 数	：34店舗
従 業 員 数	：381人
ホームページアドレス	： https://www.kanagawabank.co.jp （2020年9月30日現在）

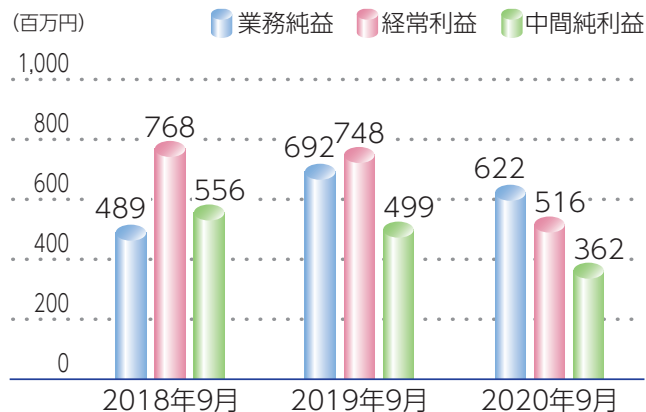
経営内容

2020年度中間期業績の概要

当行は、株主の皆さまやお取引先のご支援のもとに、役職員が一体となり、地域密着の徹底と経営体質の強化に努めております。お客さまの多様化・複雑化する課題に対し、質の高い金融サービスをご提供し、これまで以上に皆さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と経営の健全性を堅持してまいります。

●●● 主要計数

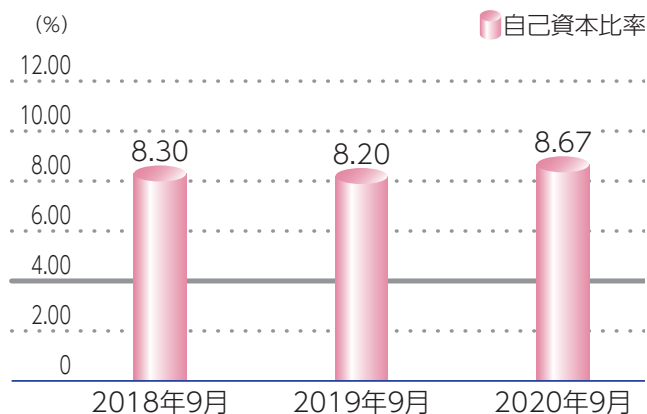
■ 業務純益・経常利益・中間純利益の推移



銀行の本業から生じる業務純益につきましては、6億22百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力向上や役務取引等収益の増強に取組みました結果、経常利益は5億16百万円、中間純利益は3億62百万円となりました。

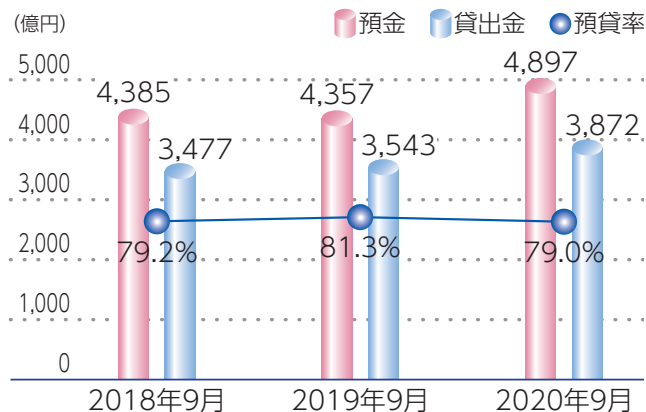
■ 自己資本比率の推移



自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。

当行の2020年9月末の自己資本比率は、単体8.67%（連結8.68%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

■ 預金・貸出金残高の推移

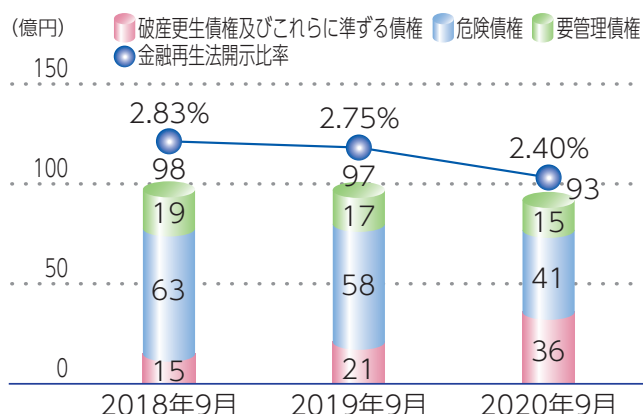


預金は、法人預金が増加したことで、4,897億円となりました。

貸出金は、地元中小企業向けの融資を積極的に推進した結果、前年同期に比べて329億円増加し、3,872億円となりました。

預貸率（貸出金の預金に対する比率）は79.0%となりました。

■ 不良債権比率（金融再生法開示債権）の推移



資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しています。その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は93億円、総与信に対する比率は2.40%となり、前年同期に比べて0.35%低下しました。

経営方針

第12次中期経営計画「地域密着 かなぎんJump!」2019年4月1日～2021年3月31日（2か年計画）

当行では「地域の皆さまとともに成長を続け、ともに飛躍する」という願いを込めて、「地域密着 かなぎんJump!」を策定し、2019年4月1日から実施しています。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

重点戦略

キーワード

1. コア業務の深化 2. お客さま本位の徹底 3. クイックレスポンス

営業戦略

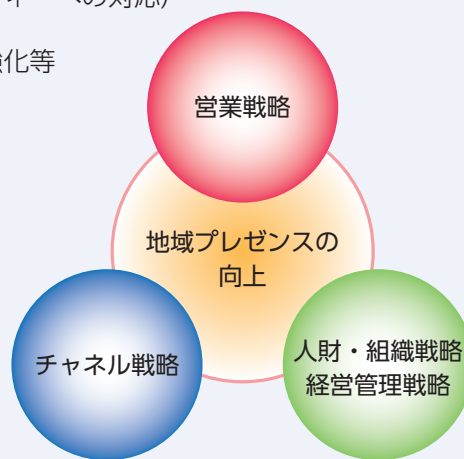
- 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向け取引の拡大・強化
 - └お客さま本位のソリューション営業の展開（フリーキャッシュフローの創出）
 - └お客さま志向の資産運用提案（フィデューシャリーデューティーへの対応）
- 地域活性化への取組み（経営課題の解決支援）
 - └事業性評価に基づく融資推進、事業承継に対する支援体制強化等
- サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上

チャンネル戦略

- 既存店舗の機能強化（ATM網の拡大による利便性向上）
- 効率的な販売チャンネルの構築・強化（各業務に特化した専門チームの活用）

人財・組織戦略、経営管理戦略

- 効率的な組織運営（BPRの推進・営業現場の意見の反映）
- 人財の確保および育成（専門人財・若手行員の育成）
- 経営管理態勢の強化（マネロン・テロ資金供与、金融犯罪への対応強化）



計数目標 (2021年3月末)

業容目標	融資量	3,700億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,350億円以上
	中小企業等貸出金比率	90%以上
	事業性融資取引先数	4,900先以上
収益目標	資金量	4,500億円以上
	業務粗利益	73億円以上
	業務純益	10億円以上

地域とともに

地域密着型金融の推進について

当行では、第12次中期経営計画「地域密着 かなぎんJump!」において、営業戦略の中に「地域活性化への取組み」を掲げており、「地域密着型金融の推進」を重点項目のひとつとしています。

具体的には、お客さまと向き合った経営課題解決策の提案（コンサルティング機能の発揮）、事業性評価融資への取組み強化、地域の面的再生への積極的な参画などを重点課題として取組むこととしています。本施策に基づき地域密着型金融を推進することによって、今後も地域経済のさらなる発展に貢献できるように取組んでまいります。

地域の皆さまへの新規融資等の取組み

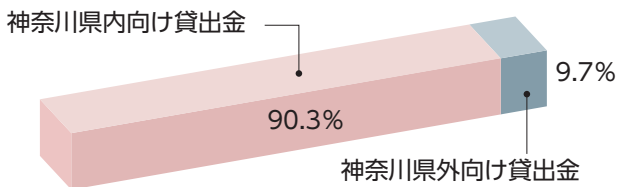
当行は、地域金融機関として、お客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

地域プレゼンス（地域における存在感）を向上させるため、営業店の店周における取引先数の増加を推進するなど、積極的な営業活動を展開しています。

●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は3,497億円であり、貸出金全体に占める割合は90.3%となっております。

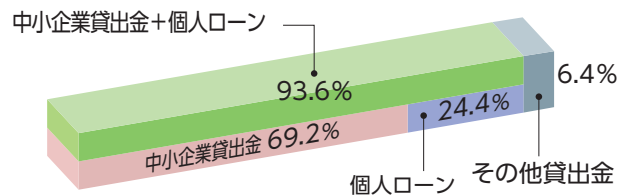
神奈川県内向け貸出金割合（2020年9月30日現在）



●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は3,626億円であり、貸出金全体に占める割合は93.6%となっております。

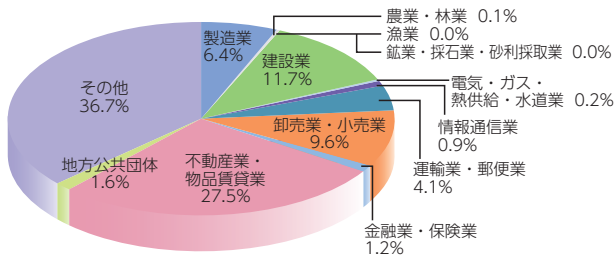
個人・中小企業向け貸出金割合（2020年9月30日現在）



●●● 業種別貸出金の状況

さまざまな業種に分散して貸出をしています。

貸出金の業種別割合（2020年9月30日現在）



「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針・取組み状況

2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会および日本商工会議所）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下「本ガイドライン」）を踏まえ、お客さまとの保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、適切に対応するよう努めてまいります。

（単位：件）

本ガイドラインに基づく2020年度上期の取組み状況	2019年10月～2020年3月末	2020年4月～2020年9月末
新規に無保証で融資した件数 （ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	175	384
保証契約を解除した件数（※）	53	24
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	0	3
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	23	13
新規融資件数	2,115	3,312
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	8.27%	11.59%

（※）「保証契約を解除した件数」における「解除」とは「特定債務保証の解除をした場合」又は「根保証の期限到来前に解除をした場合」又は「根保証の期限到来時に期限延長等をしなかった場合」をいいます。

取組み状況の詳細につきましては、当行ホームページをご参照ください。また、本ガイドラインの詳細につきましては、一般社団法人全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご参照ください。

地域の面的再生への積極的な参画

●●● 各団体と連携した取組み

- ・学校法人関東学院大学と「連携に関する包括協定書」を締結しています。
- ・産学連携による人財育成を目的とした「神奈川産学チャレンジプログラム」に社会貢献の一環として参加しています。
- ・横浜市と「健康経営支援等に係る包括連携に関する協定書」を締結し、横浜市内の事業者の健康経営支援及び地域振興・中小企業振興等に取り組んでいます。
- ・神奈川県SDGsの普及促進活動を目的とした「かながわSDGsパートナー」にパートナー企業として参画しています。

●●● 金融経済教育への取組み

- ・学生の職業意識醸成を目的に、インターンシップの受け入れを行っています。2020年度上期は10名を受け入れました。
- ・職業体験プログラムを開催し、2020年度上期は延べ4日間で36名の大学生を受け入れました。
- ・横浜市教育委員会が主催する「子どもアドベンチャー」に参画しています。



中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組み状況

●●● 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

- ・当行を含む第二地方銀行協会加盟行は、食に関する共同商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2020」をオンラインデータベース商談会として開催しました。
- ・ビジネスマッチングの取組みを推進することで、お取引先の多種多様なニーズに対応しました。

●●● 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・事業承継および中小企業M&Aの知識習得・コンサルティング能力向上のため、「事業承継・M&Aエキスパート」資格の受験を推奨しています。現在、関連資格と合わせて138名（2020年9月末時点）の資格保有者が在籍しています。
- ・一般社団法人神奈川県中小企業診断協会と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結し、経営改善計画策定支援を行っています。

各種ご相談窓口のご案内

当行では、お客さまからのさまざまな「ご相談・ご意見・ご要望・苦情等」にお応えする専用窓口を、各営業店または本部に設置しております。ご相談内容に応じた、専門スタッフがご用件を承りますので、お気軽にご利用ください。

ご相談内容	担当部署お問い合わせ先	受付時間
ご利用中のお借入のご返済に関するご相談	お取引のある店舗 「融資ご返済相談窓口担当者」 P9の店舗一覧をご覧ください	<窓口>午前9時から午後3時まで（銀行休業日は除きます） <お電話>午前9時から午後5時まで（銀行休業日は除きます）
経営者保証に関するガイドラインに係るご相談	本部審査部 審査企画グループ内 「経営者保証に関するホットライン」 045-261-2641（代表）	<お電話>午前9時から午後5時まで（銀行休業日は除きます）
年金に関するご相談	本部営業統括部内 「かなぎん年金相談センター」 045-261-1651	<お電話>午前9時から午後5時まで（銀行休業日は除きます）
ご意見・ご要望・苦情等	各店舗の「お客さま相談員」	<窓口>午前9時から午後3時まで（銀行休業日は除きます） <お電話>午前9時から午後5時まで（銀行休業日は除きます）
	本部コンプライアンス統括部内 「お客さま相談窓口」 045-261-2641（代表）	<お電話>午前9時から午後5時まで（銀行休業日は除きます）

指定紛争解決機関（全国銀行協会相談室）のご案内

全国銀行協会相談室は、銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。詳しくは、全国銀行協会のホームページ（<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>）をご参照ください。

ご相談内容	お問い合わせ先	受付時間
銀行に関するご相談・ご照会 銀行に対するご意見・ご要望・苦情等	0570-017109 03-5252-3772	<お電話>午前9時から午後5時まで 月～金曜日（祝日および銀行の休業日を除きます）

トピックス



商品ラインナップの充実

<事業者向けクレジットカードの取扱い開始>
2020年11月より、法人の代表者・個人事業主の方を対象とした、提携クレジットカード「神奈川銀行ビジネスカード for Owners」の発行を開始しました。カードのお申込みは専用ページで受付しております。ぜひご利用ください。



詳細・お申込みはこちら▼



<個人向けWEB完結型ローンの取扱い開始>
2020年11月より、㈱オリエントコーポレーションとの提携商品「WEB完結型かなぎんオートローン」の取扱いを開始しました。お申込みからご契約までを、ご来店不要で完結できる利便性の高い商品となっております。ぜひご利用ください。



詳細・お申込みはこちら▼



産学連携の取組み

学校法人 文教大学と連携し、産学連携の一環として同校に当行のCM動画を制作していただきました。このCM動画は、企画ならびにコンセプトの決定、撮影・編集に至るまでを同校情報学部メディア表現学科の学生が一から作り上げたものです。ロケ当日は、新型コロナウイルスへの感染防止対策を徹底しつつ、学生の皆さんは集中して撮影に望まれていました。動画は当行ホームページ上で公開しておりますので、ぜひご覧ください。当行では地域金融機関として、今後も産学連携等を通じた学生への教材提供、職業意識の醸成に貢献できるよう、機会の創出に努めてまいります。



金融犯罪防止への取組み

中田支店および長井支店の窓口において、お客さまの特殊詐欺被害を未然に防いだことから、警察署より感謝状を授与されました。また、長井支店では当行職員が1日警察官として横須賀市内を巡回し、特殊詐欺被害防止への啓発活動を行いました。今後も、お客さまの大切なご預金をお守りするため、積極的な声かけを継続してまいります。



ページ

9 当行の株式・店舗のご案内

10 連結情報

- 10 関係会社の状況等
- 11 経営指標等の推移
- 12 中間連結財務諸表等
 - 経理の状況
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書
 - 中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

2019年度中間期並びに2020年度中間期の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

原則として、金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
また、構成比等については小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

2019年度中間期は、2019年4月1日から2019年9月30日までの期間、または2019年9月30日現在をさします。

2020年度中間期は、2020年4月1日から2020年9月30日までの期間、または2020年9月30日現在をさします。

ページ

17 単体情報

- 17 経営指標等の推移
- 17 損益の概要
- 18 中間財務諸表等
 - 経理の状況
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- 22 諸比率・諸効率等
 - 利回り・利鞘
 - 利益率
 - 粗利益
 - 資金運用・調達勘定の平均残高等
 - 役務取引の状況
 - その他業務利益の内訳
 - 受取利息・支払利息の増減分析
 - 営業経費の内訳
 - 預貸率
 - 預証率
 - 効率
- 25 資金調達
 - 預金科目別残高
 - 預金者別預金残高
 - 定期預金残存期間別残高
- 26 資金運用
 - 貸出金科目別残高
 - 貸出金残存期間別残高
 - 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳
 - 貸出金使途別内訳
 - 消費者ローン残高
 - 貸出金業種別内訳
 - 中小企業等に対する貸出金
 - 貸出金償却額
 - 特定海外債権残高
 - 特定海外債権引当勘定
 - 貸倒引当金内訳
 - 金融再生法基準の開示債権
 - リスク管理債権
 - 商品有価証券平均残高
 - 有価証券残高
 - 有価証券の残存期間別残高
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
 - デリバティブ取引情報

31 自己資本の充実の状況等

当行の株式

株式の総数 (2020年9月30日現在)

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,000,000
A種優先株式	3,000,000
計	10,000,000

*「計」欄には定款で定める発行可能株式総数を記載しており、発行可能種類株式総数の合計とは一致していません。

種類	発行済株式総数 (株)
普通株式	4,474,900

大株主の状況 (2020年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
横浜振興株式会社	430,608	9.65
株式会社朋栄	378,991	8.50
日本木槽木管株式会社	371,620	8.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	237,800	5.33
丸全昭和運輸株式会社	132,280	2.96
株式会社みずほ銀行	131,673	2.95
公益財団法人はまぎん産業文化振興財団	104,998	2.35
馬淵建設株式会社	104,675	2.34
株式会社横浜銀行	102,648	2.30
神奈川銀行行員持株会	73,263	1.64
計	2,068,556	46.39

資本金の推移 (2020年9月30日現在)

単位：百万円

増資年月日	増資額	新資本金
1978年4月1日	300	900
1988年10月1日	280	1,180
1990年4月1日	926	2,106
1993年3月31日	1,123	3,230
2000年10月1日	1,961	5,191

*増資額は資本金の増加額を表示しています。

店舗のご案内

店舗のご案内 (2020年12月31日現在)

店舗名	所在地	電話番号	店舗名	所在地	電話番号
本店営業部 (ローンセンター)	〒231-0033 横浜市中区長者町9-166 (本 店 内)	045-261-2641 (045-260-2855)	横浜西口支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	045-411-2011
横浜橋通支店	〒231-0033 横浜市中区長者町9-166	045-261-2641	戸部支店	〒220-0051 横浜市西区中央1-8-20	045-319-1385
横浜橋出張所	〒232-0021 横浜市南区真金町1-1		センター北支店	〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1-29-24	045-910-2230
洪福寺支店	〒220-0072 横浜市西区浅間町5-384-1	045-311-3021	横須賀支店	〒238-0006 横須賀市日の出町1-15-1	046-823-1480
上大岡支店	〒233-0007 横浜市港南区大久保1-20-54	045-842-1861	長井支店	〒238-0316 横須賀市長井1-17-20	046-856-3141
六角橋支店	〒221-0802 横浜市神奈川区六角橋2-28-22	045-481-6345	平塚支店	〒254-0052 平塚市平塚2-31-9	0463-31-2981
中田支店	〒245-0014 横浜市泉区中田南3-1-7	045-802-1365	茅ヶ崎支店	〒253-0056 茅ヶ崎市共恵1-2-24	0467-82-7171
富岡支店	〒236-0052 横浜市金沢区富岡西7-15-17	045-771-3651	辻堂支店	〒251-0047 藤沢市辻堂1-1-15	0466-36-3155
井土ヶ谷支店	〒232-0051 横浜市南区井土ヶ谷上町21-36	045-712-2111	藤沢支店	〒251-0025 藤沢市鶴沼石上1-5-7	0466-23-2641
芹ヶ谷支店	〒233-0006 横浜市港南区芹ヶ谷2-8-33	045-823-1351	六会支店	〒252-0813 藤沢市亀井野2-3-1	0466-82-0551
蒔田支店	〒232-0044 横浜市南区榎町2-41	045-742-2611	川崎支店	〒210-0004 川崎市川崎区宮本町6	044-244-7538
本牧支店	〒231-0824 横浜市中区本牧三之谷3-23	045-623-3811	中原支店	〒211-0016 川崎市中原区市ノ坪30-1	044-722-9121
末吉支店	〒230-0011 横浜市鶴見区上末吉5-5-22	045-575-2323	渡田支店*	〒210-0841 川崎市川崎区渡田向町29-16	044-245-9781
瀬谷支店	〒246-0032 横浜市瀬谷区南台2-11-3	045-303-0321	相模台支店	〒252-0313 相模原市南区松が枝町24-10	042-743-4511
岡村支店	〒235-0021 横浜市磯子区岡村8-1-28	045-761-3314	下大槻支店	〒257-0004 秦野市下大槻410	0463-77-2567
根岸支店	〒235-0007 横浜市磯子区西町4-19	045-754-3311	桜ヶ丘支店	〒242-0024 大和市福田5528	046-268-1001
弥生台支店	〒245-0008 横浜市泉区弥生台13-6	045-813-3711	高村支店	〒254-0914 平塚市高村203	0463-34-1011
			高座渋谷支店	〒242-0023 大和市渋谷5-22	046-267-9921

*渡田支店は2021年5月6日(木)より川崎支店に移転し、ランチインランチ(店舗内店舗)で営業開始予定です。(現所在地での営業は2021年4月30日(金)までとなります。)

関係会社の状況等

事業の内容 (2020年9月30日現在)

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社(株)かなぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務、保険窓口販売業務などの金融サービスを提供しています。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

【銀行業】

〈銀行業務〉

当行の本店のほか33支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、これらの業務に付帯する代理業務を行い、地域特化型の銀行として地域に密着した金融サービスに積極的に取り組んでいます。

〈証券業務〉

当行の有価証券関連部門においては、商品有価証券売買業務、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売業務、有価証券投資業務を行っています。

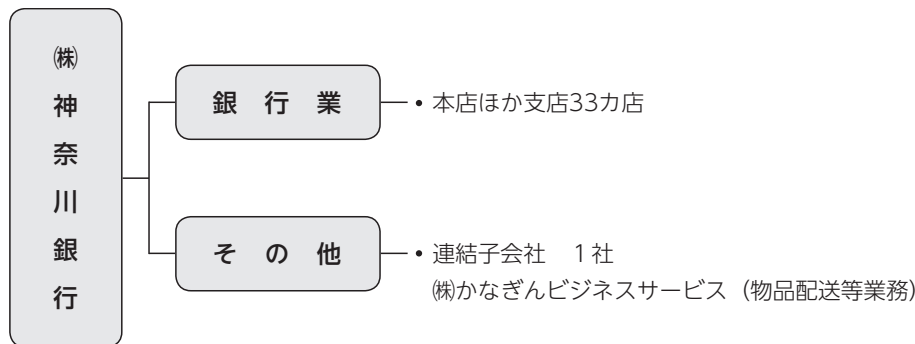
〈保険窓口販売業務〉

当行においては、保険窓口販売業務を行っています。

【その他】

連結子会社においては、当行の物品配送などの業務を行っています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



関係会社の状況 (2020年9月30日現在)

会社名 : (連結子会社)
株式会社かなぎんビジネスサービス

所在地 : 横浜市中区長者町9-166

事業内容 : 物品配送等業務

設立日 : 1995年7月3日設立登記

資本金 : 10百万円

議決権の
所有割合 : 100%

当行との関係内容

役員の兼任等 : 3 (2) 人

営業上の取引 : 業務受託および預金取引関係

設備の賃貸借 : 当行より建物の一部賃借

*1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

*2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) です。

当行グループの営業の概況

当中間期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、預金は、地域密着型の営業態勢を推進しました結果、前連結会計年度末残高比551億48百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,896億87百万円となりました。貸出金は、店舗周辺の中小企業取引は増加し、前連結会計年度末残高比299億53百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は3,872億46百万円となりました。有価証券は、国債の満期償還などにより、前連結会計年度末残高比3億63百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は857億94百万円となりました。

経営成績につきましては、資金の効率的調達・運用による収益力の向上や役務取引等利益の増強に取組みました結果、経常収益40億65百万円、経常利益5億17百万円、親会社株主に帰属する中間純利益3億63百万円となりました。

主要な経営指標等の推移《連結》

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	4,425	4,286	4,065	8,391	8,668
連結経常利益	百万円	723	749	517	1,231	1,284
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	512	500	363	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	801	840
連結中間包括利益	百万円	495	590	687	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	556	△500
連結純資産額	百万円	24,742	25,171	24,544	24,692	23,968
連結総資産額	百万円	475,851	474,369	544,495	472,615	470,630
1株当たり純資産額	円	5,549.14	5,645.30	5,504.92	5,537.90	5,375.69
1株当たり中間純利益	円	114.85	112.25	81.42	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	179.81	188.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.19	5.30	4.50	5.22	5.09
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.33	8.23	8.68	8.06	8.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,635	6,836	43,315	△11,591	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,976	954	686	2,067	4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△173	△173	△168	△346	△341
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	19,555	16,817	59,985	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	9,199	16,151
従業員数	人	376	383	382	368	370
（外、平均臨時従業員数）	（人）	（176）	（176）	（164）	（178）	（172）

* 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年度中間期、2019年度中間期及び2020年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2018年度及び2019年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表等 [連結]

経理の状況

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
現金預け金	17,326	61,078
コールローン及び買入手形	107	—
買入金銭債権	85	84
有価証券	91,946	85,794
貸出金	354,364	387,246
外国為替	4	107
その他資産	9,137	8,913
有形固定資産	4,562	4,518
無形固定資産	27	27
繰延税金資産	—	186
支払承諾見返	241	220
貸倒引当金	△3,436	△3,682
資産の部合計	474,369	544,495
預金	435,755	489,687
借入金	8,800	26,000
その他負債	2,924	2,693
賞与引当金	126	122
退職給付に係る負債	606	663
睡眠預金払戻損失引当金	63	55
繰延税金負債	167	—
再評価に係る繰延税金負債	512	507
支払承諾	241	220
負債の部合計	449,198	519,950
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	12,158	12,649
自己株式	△60	△60
株主資本合計	21,390	21,880
その他有価証券評価差額金	2,727	1,666
土地再評価差額金	986	975
退職給付に係る調整累計額	67	22
その他の包括利益累計額合計	3,780	2,663
純資産の部合計	25,171	24,544
負債及び純資産の部合計	474,369	544,495

中間連結損益計算書

単位：百万円

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
経常収益	4,286	4,065
資金運用収益	3,454	3,460
（うち貸出金利息）	(3,076)	(3,146)
（うち有価証券利息配当金）	(374)	(308)
役務取引等収益	545	548
その他業務収益	68	44
その他経常収益	217	12
経常費用	3,536	3,548
資金調達費用	89	76
（うち預金利息）	(88)	(75)
役務取引等費用	205	198
その他業務費用	73	57
営業経費	2,996	2,998
その他経常費用	170	217
経常利益	749	517
特別損失	0	25
固定資産処分損	0	25
税金等調整前中間純利益	749	491
法人税、住民税及び事業税	104	173
法人税等調整額	143	△45
法人税等合計	248	128
中間純利益	500	363
親会社株主に帰属する中間純利益	500	363

中間連結包括利益計算書

単位：百万円

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
中間純利益	500	363
その他の包括利益	89	324
その他有価証券評価差額金	96	326
退職給付に係る調整額	△6	△2
中間包括利益	590	687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	590	687
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

2019年度中間期

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,191	4,101	11,769	△60	21,001
当中間期変動額					
剰余金の配当			△111		△111
親会社株主に帰属する 中間純利益			500		500
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	389	△0	388
当中間期末残高	5,191	4,101	12,158	△60	21,390

2020年度中間期

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,191	4,101	12,397	△60	21,629
当中間期変動額					
剰余金の配当			△111		△111
親会社株主に帰属する 中間純利益			363		363
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	251	△0	251
当中間期末残高	5,191	4,101	12,649	△60	21,880

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,630	986	74	3,691	24,692
当中間期変動額					
剰余金の配当					△111
親会社株主に帰属する 中間純利益					500
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	96	—	△6	89	89
当中間期変動額合計	96	—	△6	89	478
当中間期末残高	2,727	986	67	3,780	25,171

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,339	975	24	2,339	23,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△111
親会社株主に帰属する 中間純利益					363
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	326	—	△2	324	324
当中間期変動額合計	326	—	△2	324	575
当中間期末残高	1,666	975	22	2,663	24,544

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	749	491
減価償却費	194	179
貸倒引当金の増減（△）	△122	98
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△7	8
資金運用収益	△3,454	△3,460
資金調達費用	89	76
有価証券関係損益（△）	△96	△4
固定資産処分損益（△は益）	0	25
貸出金の純増（△）減	4,835	△29,953
預金の純増減（△）	246	55,148
借入金の純増減（△）	△200	17,700
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	242	△549
コールローン等の純増（△）減	3	—
外国為替（資産）の純増（△）減	2	△1
資金運用による収入	3,687	3,499
資金調達による支出	△95	△80
その他の負債の増減額（△は減少）	1,049	130
その他	△134	56
小計	6,974	43,356
法人税等の支払額	△137	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,836	43,315

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,637	△4,522
有価証券の売却による収入	434	1,796
有価証券の償還による収入	5,211	3,496
有形固定資産の取得による支出	△54	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	954	686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111	△111
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△61	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,617	43,833
現金及び現金同等物の期首残高	9,199	16,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,817	59,985

■注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
 主要な会社名
 株式会社かなぎんビジネスサービス
 - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 非連結子会社及び関連会社がないため持分法適用会社はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～47年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）等により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は714百万円であります。

- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響拡大に伴う影響について）
 当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び重要な仮定について変更はありません。
 なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況やその経済環境への影響が変化した場合に、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表における影響額が増加する可能性があります。

（中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	244百万円
延滞債権額	7,467百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	35百万円
------------	-------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,491百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	9,238百万円
-----	----------

 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,057百万円
--	----------

中間財務諸表等 [連結]

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	32,595百万円
計	32,595百万円

担保資産に対応する債務

借入金	26,000百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,369百万円
預け金	1百万円
その他資産	8,021百万円

また、その他資産には保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	70百万円
敷金	259百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	23,932百万円
---------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の規定により地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	980百万円
--	--------

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	4,821百万円
---------	----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5百万円
償却債権取立益	1百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	1,274百万円
退職給付費用	47百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	121百万円
債権売却損	12百万円
貸出金償却	5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,474	—	—	4,474	
合計	4,474	—	—	4,474	
自己株式					
普通株式	16	0	—	16	(注)
合計	16	0	—	16	

(注) 自己株式中の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	111	25	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	111	利益剰余金	25	2020年9月30日	2020年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科

目の金額との関係

現金預け金勘定	61,078百万円
定期預け金	△1百万円
普通預け金	△1,036百万円
郵便為替貯金	△55百万円
現金及び現金同等物	59,985百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	61,078	61,078	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券 その他有価証券	85,069	85,069	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*)	387,246 △3,643		
	383,603	389,809	6,206
資産計	529,751	535,957	6,206
(1) 預金	489,687	489,748	60
(2) 借入金	26,000	26,000	—
負債計	515,687	515,748	60

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間（3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
- (4) 貸出金
貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、金利更改時には市場金利を反映し時価は帳簿価額と近似していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、次回金利更改時までを評価し算定しております。なお、残存期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 借入金
借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	638
②組合出資金（*3）	85
合計	724

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 5,504.92円
- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 24,544百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 24,544百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 4,458千株 |
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 81.42円
- (算定上の基礎)
- | | |
|------------------------|---------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 363百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 363百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 4,458千株 |
- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報
当行グループは、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■連結自己資本比率（国内基準、2019年度中間期・2020年度中間期）

連結自己資本比率についてはP31～P32をご覧ください。

経営指標等の推移／損益の概要 [単体]

主要な経営指標等の推移《単体》

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	4,470	4,286	4,065	8,437	8,668
経常利益	百万円	768	748	516	1,274	1,282
中間純利益	百万円	556	499	362	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	845	839
資本金	百万円	5,191	5,191	5,191	5,191	5,191
発行済株式総数	千株	4,474	4,474	4,474	4,474	4,474
純資産額	百万円	24,664	25,094	24,512	24,610	23,935
総資産額	百万円	475,891	474,378	544,514	472,656	470,650
預金残高	百万円	438,564	435,773	489,706	435,526	434,558
貸出金残高	百万円	347,764	354,364	387,246	359,200	357,293
有価証券残高	百万円	97,515	91,956	85,804	92,813	86,167
1株当たり配当額	円	25	25	25	50	50
自己資本比率	%	5.18	5.29	4.50	5.20	5.08
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.30	8.20	8.67	8.02	8.32
従業員数	人	376	382	381	368	369
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(170)	(170)	(159)	(172)	(166)

- * 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

損益の概要《単体》

単位：百万円

	2019年度 中間期 (B)	2020年度 中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業務粗利益	3,700	3,721	21
資金利益	3,365	3,383	18
役員取引等利益	339	350	11
その他業務利益	△3	△12	△9
経費 (除く臨時処理分)	3,008	3,003	△5
人件費	1,570	1,524	△46
物件費	1,256	1,259	3
税金	181	219	38
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	692	718	26
一般貸倒引当金繰入額	—	95	95
業務純益	692	622	△70
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	20	10	△10
コア業務純益 (5勘定戻を除く。)	672	707	35
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	660	706	46
臨時損益	56	△106	△162
うち株式等損益 (3勘定戻)	64	△7	△71
うち不良債権処理額	19	43	24
貸出金償却	19	5	△14
個別貸倒引当金繰入額	—	25	25
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	12	12
貸倒引当金戻入益	102	—	△102
償却債権取立益	1	1	0
その他臨時損益	△93	△55	38
経常利益	748	516	△232
特別損益	△0	△25	△25
うち固定資産処分損益	△0	△25	△25
うち減損損失	—	—	—
税引前中間純利益	748	491	△257
法人税、住民税及び事業税	104	173	69
法人税等調整額	143	△45	△188
法人税等合計	248	128	△120
中間純利益	499	362	△137

- * 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 (5勘定戻を除く。) = 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定戻)
 4. コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) = 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定戻) - 投資信託解約損益
 5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 6. 国債等債券損益 (5勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 7. 株式等損益 (3勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

中間財務諸表等 [単体]

経理の状況

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

中間貸借対照表

単位：百万円

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
現金預け金	17,326	61,078
コールローン	107	—
買入金銭債権	85	84
有価証券	91,956	85,804
貸出金	354,364	387,246
外国為替	4	107
その他資産	9,136	8,912
その他の資産	9,136	8,912
有形固定資産	4,562	4,518
無形固定資産	27	27
繰延税金資産	—	195
支払承諾見返	241	220
貸倒引当金	△3,436	△3,682
資産の部合計	474,378	544,514
預金	435,773	489,706
借入金	8,800	26,000
その他負債	2,924	2,692
未払法人税等	121	194
リース債務	370	477
その他の負債	2,432	2,020
賞与引当金	126	122
退職給付引当金	704	695
睡眠預金払戻損失引当金	63	55
繰延税金負債	137	—
再評価に係る繰延税金負債	512	507
支払承諾	241	220
負債の部合計	449,283	520,001
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	12,149	12,639
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	11,059	11,548
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	4,566	5,056
自己株式	△60	△60
株主資本合計	21,381	21,871
その他有価証券評価差額金	2,727	1,666
土地再評価差額金	986	975
評価・換算差額等合計	3,713	2,641
純資産の部合計	25,094	24,512
負債及び純資産の部合計	474,378	544,514

中間損益計算書

単位：百万円

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期
経常収益	4,286	4,065
資金運用収益	3,454	3,460
(うち貸出金利息)	(3,076)	(3,146)
(うち有価証券利息配当金)	(374)	(308)
役務取引等収益	545	548
その他業務収益	68	44
その他経常収益	217	12
経常費用	3,537	3,549
資金調達費用	89	76
(うち預金利息)	(88)	(75)
役務取引等費用	205	198
その他業務費用	72	56
営業経費	2,998	3,000
その他経常費用	170	217
経常利益	748	516
特別損失	0	25
固定資産処分損	0	25
税引前中間純利益	748	491
法人税、住民税及び事業税	104	173
法人税等調整額	143	△45
法人税等合計	248	128
中間純利益	499	362

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

2019年度中間期

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金	本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	4,178	11,761
当中間期変動額							
剰余金の配当						△111	△111
中間純利益						499	499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	388	388
当中間期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	4,566	12,149

2020年度中間期

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金	本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	4,805	12,388
当中間期変動額							
剰余金の配当						△111	△111
中間純利益						362	362
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	251	251
当中間期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	5,056	12,639

	株主資本		評価・換算差額等			純資産計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△60	20,993	2,630	986	3,616	24,610
当中間期変動額						
剰余金の配当		△111				△111
中間純利益		499				499
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			96	-	96	96
当中間期変動額合計	△0	388	96	-	96	484
当中間期末残高	△60	21,381	2,727	986	3,713	25,094

	株主資本		評価・換算差額等			純資産計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△60	21,620	1,339	975	2,314	23,935
当中間期変動額						
剰余金の配当		△111				△111
中間純利益		362				362
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			326	-	326	326
当中間期変動額合計	△0	250	326	-	326	577
当中間期末残高	△60	21,871	1,666	975	2,641	24,512

■注記事項 (2020年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～47年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）等により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は714百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付会計に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響拡大に伴う影響について)

当中間会計期間において、会計上の見積り及び重要な仮定について変更はありません。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の状況やその経済環境への影響が変化した場合、第3四半期会計期間以降の財務諸表における影響額が増加する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額
株式 10百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 244百万円
延滞債権額 7,467百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 35百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,491百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 9,238百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,057百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	32,595百万円
計	32,595百万円

担保資産に対応する債務

借入金	26,000百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,369百万円
預け金	1百万円
その他資産	8,021百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	70百万円
敷金	259百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	23,932百万円
---------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5百万円
償却債権取立益	1百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	179百万円
--------	--------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	121百万円
債権売却損	12百万円
貸出金償却	5百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■単体自己資本比率 (国内基準、2019年度中間期・2020年度中間期)

単体自己資本比率についてはP33をご覧ください。

諸比率・諸効率等 [単体]

利回り・利鞘

単位：%

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.55	1.74	1.55	1.49	0.04	1.49
資金調達原価	1.36	25.97	1.37	1.25	28.23	1.25
総資金利鞘	0.19	△24.23	0.18	0.24	△28.19	0.24

* 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています(以下同じ)。

利益率

単位：%

種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期	種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期
総資産経常利益率	0.31	0.20	総資産中間純利益率	0.20	0.14
資本経常利益率	6.62	4.45	資本中間純利益率	4.42	3.12

1. 総資産経常利益（中間純利益）率＝経常利益（中間純利益）×365÷183÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益（中間純利益）率＝経常利益（中間純利益）×365÷183÷純資産勘定平均残高×100

粗利益

単位：百万円、%

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
資金運用収支	3,364	3,383	0	△0	3,365	3,383
資金運用収益	3,453	3,460	1	0	(0) 3,454	(0) 3,460
資金調達費用	89	76	0	0	(0) 89	(0) 76
役務取引等収支	339	350	0	△0	339	350
役務取引等収益	544	548	1	0	545	548
役務取引等費用	204	197	1	0	205	198
その他業務収支	△4	△12	0	0	△3	△12
その他業務収益	67	43	0	0	68	44
その他業務費用	72	56	—	—	72	56
業務粗利益	3,699	3,721	1	0	3,700	3,721
業務粗利益率	1.66	1.60	2.93	0.40	1.66	1.60

1. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。合計ではこれを相殺して記載しています。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益×365÷183÷資金運用勘定平均残高×100
3. 特定取引収支は該当事項ありません。

諸比率・諸効率等 [単体]

資金運用・調達勘定の平均残高等

単位：百万円、%

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	443,393	3,454	1.55	463,043	3,460	1.49
国内業務部門	(2) 443,278	(0) 3,453	1.55	(4) 462,939	(0) 3,460	1.49
国際業務部門	117	1	1.74	108	0	0.04
資金調達勘定	450,968	89	0.03	488,130	76	0.03
国内業務部門	450,851	89	0.03	488,024	76	0.03
国際業務部門	(2) 119	(0) 0	0.27	(4) 110	(0) 0	0.28
資金収支・利回り差	—	3,365	1.52	—	3,383	1.46
国内業務部門	—	3,364	1.52	—	3,383	1.46
国際業務部門	—	0	1.47	—	△0	△0.24

- * 1. 国内業務部門の資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2019年度中間期16,340百万円、2020年度中間期34,399百万円）を控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書）です。合計ではこれを相殺して記載しています。

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	544	1	548	0
うち預金・貸出業務	229	—	236	—
為替業務	164	1	160	0
証券関連業務	36	—	37	—
代理業務	79	—	80	—
保護預り・貸金庫業務	33	—	32	—
保証業務	0	—	0	—
役務取引等費用	204	1	197	0
うち為替業務	32	1	31	0
役務取引等収支	339	0	350	△0
収 支 合 計	339		350	

その他業務利益の内訳

単位：百万円

種 類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
その他業務利益	△4	0	△12	0
外国為替売買損益	—	0	—	0
商品有価証券売買損益	—	—	—	—
国債等債券売却損益	26	—	15	—
国債等債券償還損益	△5	—	△5	—
金融派生商品損益	—	—	—	—
その他業務損益	△25	—	△23	—

- * 「収益－損失」のネットの数値で表示しています。

諸比率・諸効率等 [単体]

受取利息・支払利息の増減分析

単位：百万円

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	53	80	134	305	△299	5
国内業務部門	54	80	134	305	△299	6
国際業務部門	△0	0	△0	△0	△0	△0
支払利息	1	△13	△12	14	△27	△12
国内業務部門	1	△13	△12	14	△27	△12
国際業務部門	△0	△0	△0	△0	0	△0

* 残高および利率の増減要因の重なる部分については、利率による増減に含めています。

営業経費の内訳

単位：百万円

科 目	2019年度 中間期	2020年度 中間期
給料・手当	1,306	1,263
退職給付費用	41	47
福利厚生費	5	2
減価償却費	194	179
土地建物機械賃借料	189	201
営繕費	2	4
消耗品費	21	25
給水光熱費	23	22
旅費	0	0
通信費	61	62
広告宣伝費	16	14
租税公課	181	219
その他	953	954
計	2,998	3,000

* 中間損益計算書中「営業経費」の内訳です。

預貸率

単位：%

種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期
期末	81.31	79.07
国内業務部門	81.34	79.09
国際業務部門	0.00	0.00
期中平均	80.75	79.91
国内業務部門	80.77	79.93
国際業務部門	0.00	0.00

* 「預貸率＝貸出金の預金に対する比率」、「預証率＝有価証券の預金に対する比率」です。なお、預金には譲渡性預金を含めて算出しています。

預証率

単位：%

種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期
期末	21.10	17.52
国内業務部門	21.10	17.52
国際業務部門	0.00	0.00
期中平均	20.35	17.81
国内業務部門	20.36	17.82
国際業務部門	0.00	0.00

効率

単位：百万円

種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期
従業員一人当たり預金	1,111	1,265
一店舗当たり預金	12,816	14,403

種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期
従業員一人当たり貸出金	903	1,000
一店舗当たり貸出金	10,422	11,389

- * 1. 預金には譲渡性預金を含みます。
- 2. 従業員数は本部人員を含む期中平均人員によっています。
- 3. 当行には出張所および海外店ははありません。

預金科目別残高

単位：百万円、%

種 類	中間期末残高				平均残高			
	2019年度中間期		2020年度中間期		2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	435,658	100.0	489,602	100.0	437,548	100.0	471,863	100.0
預金	435,658	100.0	489,602	100.0	437,548	100.0	471,863	100.0
流動性預金	236,320	54.2	294,961	60.2	236,739	54.1	277,325	58.8
定期性預金	198,384	45.5	193,636	39.5	200,068	45.7	193,690	41.0
うち固定金利定期預金	198,242	45.5	193,517	39.5	199,913	45.6	193,567	41.0
変動金利定期預金	63	0.0	62	0.0	65	0.0	62	0.0
その他	953	0.2	1,005	0.2	740	0.1	846	0.1
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	114	0.0	104	0.0	116	0.0	105	0.0
その他	114	0.0	104	0.0	116	0.0	105	0.0
合 計	435,773	100.0	489,706	100.0	437,665	100.0	471,968	100.0

- * 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
- 3. 非居住者円預金は国際業務部門に含まれます。
- 4. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金者別預金残高

単位：百万円、%

種 類	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
個人	335,054	76.9	340,625	69.5
一般法人	97,297	22.3	146,325	29.9
その他	3,421	0.8	2,756	0.6
合 計	435,773	100.0	489,706	100.0

* 譲渡性預金は含みません。

定期預金残存期間別残高

単位：百万円

区 分	定期預金					
	2019年度中間期		2020年度中間期		うち変動金利定期預金	
		構成比		構成比		構成比
3ヶ月未満	56,301	53,683	56,277	53,680	23	3
3ヶ月以上 6ヶ月未満	41,726	43,524	41,724	43,524	1	0
6ヶ月以上 1年未満	75,215	74,103	75,214	74,095	0	7
1年以上 2年未満	8,477	6,559	8,466	6,533	10	26
2年以上 3年未満	4,584	3,506	4,557	3,480	26	25
3年以上	1,838	1,519	1,838	1,519	—	—
合 計	188,144	182,896	188,079	182,833	63	62

* 積立定期預金は含みません。

貸出金科目別残高

単位：百万円、%

種 類	中間期末残高				平均残高			
	2019年度中間期		2020年度中間期		2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	354,364	100.0	387,246	100.0	353,420	100.0	377,179	100.0
手形貸付	38,378	10.8	31,850	8.2	39,307	11.1	35,660	9.5
証書貸付	295,404	83.4	330,789	85.4	293,671	83.1	318,023	84.3
当座貸越	18,842	5.3	23,548	6.1	18,345	5.2	22,160	5.9
割引手形	1,738	0.5	1,057	0.3	2,095	0.6	1,335	0.3
国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	354,364	100.0	387,246	100.0	353,420	100.0	377,179	100.0

貸出金残存期間別残高

単位：百万円

区 分	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1年以下	52,838	46,021	—	—	—	—
1年超 3年以下	26,729	26,777	12,860	11,554	13,868	15,223
3年超 5年以下	35,200	35,476	17,306	16,975	17,893	18,501
5年超 7年以下	26,129	23,370	11,435	9,936	14,694	13,434
7年超	194,624	232,052	168,377	165,990	26,246	66,062
期間の定めのないもの	18,842	23,548	14,928	17,223	3,914	6,325
合 計	354,364	387,246				

*残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	950	868	—	—
債権	2,120	1,859	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	91,036	87,972	45	45
その他	76	75	—	—
小 計	94,185	90,776	45	45
保証	121,492	164,139	—	—
信用	138,687	132,330	196	175
合 計	354,364	387,246	241	220

貸出金用途別内訳

単位：百万円、%

種 類	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	187,398	52.9	184,958	47.8
運転資金	166,966	47.1	202,288	52.2
合 計	354,364	100.0	387,246	100.0

消費者ローン残高

単位：百万円

種 類	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増 減
住宅ローン	77,068	74,678	△2,390
その他ローン	20,894	19,169	△1,725
合 計	97,962	93,847	△4,115

貸出金業種別内訳

単位：百万円、%

業種別	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	23,244	6.6	25,027	6.4
農業・林業	369	0.1	486	0.1
漁業	16	0.0	14	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	76	0.0	71	0.0
建設業	34,598	9.8	45,160	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	639	0.2	686	0.2
情報通信業	2,386	0.7	3,440	0.9
運輸業・郵便業	14,495	4.1	15,916	4.1
卸売業・小売業	30,567	8.6	37,117	9.6
金融業・保険業	4,620	1.3	4,564	1.2
不動産業・物品賃貸業	103,200	29.1	106,537	27.5
地方公共団体	7,598	2.1	6,250	1.6
その他	132,556	37.4	141,978	36.7
合計	354,364	100.0	387,246	100.0

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円、%

区分	貸出先数		貸出金残高	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出残高A	12,177	12,001	354,364	387,246
中小企業等貸出残高B	12,093	11,925	328,406	362,622
構成比 B÷A×100	99.3	99.4	92.7	93.6

* 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

貸出金償却額

単位：百万円

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	19	5

特定海外債権残高

該当事項はありません。

特定海外債権引当勘定

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

単位：百万円

区分	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,132	—	※ 1,296	1,132	1,289	—	※ 1,193	1,289
個別貸倒引当金	2,303	19	※ 2,242	2,303	2,393	23	※ 2,367	2,393
合計	3,436	19	3,538	3,436	3,682	23	3,561	3,682

* 「※」は次の理由によるものです。 一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…洗替による取崩額

金融再生法基準の開示債権

単位：百万円

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,180	3,627
危険債権	5,863	4,150
要管理債権	1,729	1,526
正常債権	345,030	378,362

リスク管理債権

単位：百万円

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	396	244
延滞債権額	7,577	7,467
3ヵ月以上延滞債権額	—	35
貸出条件緩和債権額	1,729	1,491
合計	9,703	9,238

* 当行の子会社には「リスク管理債権」に該当する事項はありません。（連結も単体と同じ数値となります。）

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

有価証券残高

単位：百万円、%

区 分	中間期末残高				平均残高			
	2019年度中間期	構成比	2020年度中間期	構成比	2019年度中間期	構成比	2020年度中間期	構成比
国内業務部門	91,956	100.0	85,804	100.0	89,098	100.0	84,088	100.0
国債	27,338	29.8	24,021	28.0	26,184	29.4	23,670	28.1
地方債	31,529	34.3	35,238	41.1	30,980	34.8	34,378	40.9
社債	18,697	20.3	16,781	19.6	18,953	21.3	16,956	20.2
株式	7,001	7.6	5,750	6.7	5,625	6.3	4,882	5.8
その他の証券	7,388	8.0	4,012	4.6	7,354	8.2	4,200	5.0
国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	91,956	100.0	85,804	100.0	89,098	100.0	84,088	100.0

* 短期社債および外国株式は保有していません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

区 分	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券
2019年度中間期	27,338	31,529	18,697	7,001	7,388	—
1年以内	2,014	3,666	3,615	/	1,145	—
1年超 3年以下	6,679	8,065	7,768		73	—
3年超 5年以下	6,247	8,521	5,886		568	—
5年超 7年以下	1,042	4,192	913		2,126	—
7年超 10年以下	621	7,082	407		1,283	—
10年超	10,733	—	106		—	—
期間の定めのないもの	—	—	—		7,001	2,191
2020年度中間期	24,021	35,238	16,781	5,750	4,012	—
1年以内	2,423	2,711	1,706	/	—	—
1年超 3年以下	5,910	9,592	10,154		—	—
3年超 5年以下	4,405	9,750	4,210		306	—
5年超 7年以下	405	4,532	303		1,995	—
7年超 10年以下	865	8,651	303		408	—
10年超	10,010	—	103		—	—
期間の定めのないもの	—	—	—		5,750	1,301

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

単位：百万円

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

*時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

単位：百万円

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
関連会社株式	—	—
合計	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

単位：百万円

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,037	3,415	1,622	3,671	2,261	1,410
	債券	74,101	71,806	2,294	59,027	57,460	1,566
	国債	27,338	25,455	1,882	23,724	22,409	1,314
	地方債	29,064	28,809	255	25,910	25,731	179
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,698	17,541	156	9,392	9,319	73
	その他	4,162	3,714	447	1,967	1,796	170
小計	83,301	78,937	4,364	64,666	61,518	3,148	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,315	1,643	△327	1,430	1,937	△507
	債券	3,463	3,466	△2	17,013	17,041	△28
	国債	—	—	—	296	297	△1
	地方債	2,464	2,465	△1	9,327	9,340	△12
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	999	1,000	△0	7,388	7,402	△14
	その他	3,155	3,310	△154	1,960	2,222	△262
小計	7,935	8,419	△484	20,403	21,201	△797	
合計	91,236	87,356	3,879	85,069	82,719	2,350	

*時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

単位：百万円

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	638	638
その他	70	85
合計	709	724

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を各中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期において、上場株式について23百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

2020年度中間期において、上場株式について12百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

金銭の信託関係については該当ありません。

その他有価証券評価差額金

単位：百万円

種 類	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	3,879	2,350
その他有価証券	3,879	2,350
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,152	684
その他有価証券評価差額金	2,727	1,666

* 中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、上記のとおりです。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等

○ 本開示は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ（単体）および銀行法施行規則第19条の3第3号ハ（連結）に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち、中間会計期間に係る説明書類に記載すべき事項について記載しています。

○ 当行の連結対象となる子会社は、(株)かなぎんビジネスサービスの1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則一体管理をしていることから、連結の記載のない項目については、単体と同一となります。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しています。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を採用しています。

連結自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	21,278	21,769
うち、資本金及び資本剰余金の額	9,292	9,292
うち、利益剰余金の額	12,158	12,649
うち、自己株式の額（△）	60	60
うち、社外流出予定額（△）	111	111
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	67	22
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	67	22
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,132	1,289
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,132	1,289
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	337	266
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 22,816	23,347
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	27	27
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27	27
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	40	36
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 68	64
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 22,747	23,283

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	262,948	254,570
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,498	1,482
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,498	1,482
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,362	13,490
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 276,311	268,061
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.23%	8.68%

単体自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	21,270	21,759
うち、資本金及び資本剰余金の額	9,292	9,292
うち、利益剰余金の額	12,149	12,639
うち、自己株式の額（△）	60	60
うち、社外流出予定額（△）	111	111
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,132	1,289
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,132	1,289
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	337	266
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 22,740	23,315
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	27	27
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27	27
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	40	36
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 68	64
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 22,671	23,251
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	263,031	254,603
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,498	1,482
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,498	1,482
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,396	13,524
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 276,428	268,128
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.20%	8.67%

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本額

単位：百万円

項 目	2019年度中間期				2020年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(資産 (オン・バランス) 項目)								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	58	2	58	2	55	2	55	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	116	4	116	4	71	2	71	2
我が国の政府関係機関向け	415	16	415	16	312	12	312	12
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	890	35	890	35	905	36	905	36
法人等向け	80,018	3,200	80,018	3,200	80,579	3,223	80,579	3,223
中小企業等向け及び個人向け	48,132	1,925	48,132	1,925	45,269	1,810	45,269	1,810
抵当権付住宅ローン	9,103	364	9,103	364	8,760	350	8,760	350
不動産取得等事業向け	98,670	3,946	98,670	3,946	94,878	3,795	94,878	3,795
三月以上延滞等	580	23	580	23	1,282	51	1,282	51
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,379	135	3,379	135	3,288	131	3,288	131
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	7,704	308	7,714	308	6,165	246	6,175	247
上記以外	5,328	213	5,401	216	4,803	192	4,827	193
証券化	5,943	237	5,943	237	5,990	239	5,990	239
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (レック・スルー方式)	48	1	48	1	80	3	80	3
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,498	59	1,498	59	1,482	59	1,482	59
資産 (オン・バランス) 計	261,889	10,475	261,972	10,478	253,927	10,157	253,961	10,158
(オフ・バランス取引等項目)								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	4	0	4	0	5	0	5	0
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	754	30	754	30	401	16	401	16
信用供与に直接的に代替する偶発債務	228	9	228	9	210	8	210	8
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	11	0	11	0	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	24	0	24	0	9	0	9	0
オフ・バランス取引等計	1,022	40	1,022	40	627	25	627	25
CVAリスク	36	1	36	1	14	0	14	0
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	262,948	10,517	263,031	10,521	254,570	10,182	254,603	10,184

* 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

連結総所要自己資本額・単体総所要自己資本額

単位：百万円

項 目	2019年度中間期		2020年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	10,517	10,521	10,182	10,184
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	534	535	539	540
合 計	11,052	11,057	10,722	10,725

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

単位：百万円

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (*2) (*3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (*2) (*3)
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (*1) (*3)	債 券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (*1) (*3)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	412,743	337,470	75,272	—	787	445,392	370,891	74,501	—	2,181
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	412,743	337,470	75,272	—	787	445,392	370,891	74,501	—	2,181
製 造 業	27,296	23,796	3,499	—	125	29,262	25,462	3,799	—	—
農 業 ・ 林 業	379	379	—	—	—	494	494	—	—	—
漁 業	30	30	—	—	—	26	26	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	76	76	—	—	—	571	71	500	—	—
建 設 業	36,224	35,724	500	—	32	47,070	46,264	806	—	65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,547	639	908	—	—	1,286	686	599	—	—
情 報 通 信 業	2,818	2,418	399	—	—	3,970	3,470	500	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	14,990	14,590	399	—	—	16,395	15,993	401	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	31,566	31,264	302	—	95	40,826	37,723	3,102	—	569
金 融 ・ 保 険 業	9,712	4,704	5,008	—	—	4,844	4,644	200	—	—
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	113,145	113,045	100	—	125	122,223	115,410	6,812	—	394
サ ー ビ ス 業	43,616	36,193	7,423	—	241	107,420	49,641	57,779	—	961
国 ・ 地 方 公 共 団 体	64,329	7,598	56,731	—	—	6,250	6,250	—	—	—
個 人 (*4)	67,007	67,007	—	—	168	64,749	64,749	—	—	190
中 間 期 業 種 別 計	412,743	337,470	75,272	—	787	445,392	370,891	74,501	—	2,181
1 年 以 下	62,467	53,194	9,273	—	274	52,986	46,166	6,819	—	963
1 年 超 3 年 以 下	49,280	26,983	22,296	—	103	52,565	27,067	25,497	—	865
3 年 超 5 年 以 下	55,462	35,200	20,262	—	35	53,632	35,476	18,155	—	85
5 年 超 7 年 以 下	32,164	26,137	6,026	—	39	28,611	23,391	5,219	—	66
7 年 超	194,525	177,112	17,413	—	315	234,048	215,239	18,809	—	180
期 間 の 定 め の な い も の	18,842	18,842	—	—	19	23,548	23,548	—	—	19
残 存 期 間 別 計	412,743	337,470	75,272	—	787	445,392	370,891	74,501	—	2,181

*1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

*2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことで

す。

*3. エクスポージャーの中間期末残高は個別貸倒引当金等控除前の金額です。

*4. 「個人」には、個人事業主の消費者ローン（住宅ローン等）が含まれていません。個人事業主の消費者ローンは各業種に振り分けられています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 単位：百万円

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
一般貸倒引当金	1,296	1,193	△164	96	1,132	1,289
個別貸倒引当金	2,261	2,391	42	2	2,303	2,393
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,558	3,584	△122	98	3,436	3,682

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) 単位：百万円

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国内計	2,261	2,391	42	2	2,303	2,393
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,261	2,391	42	2	2,303	2,393
製造業	112	117	△2	4	110	121
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	173	38	△3	△4	170	34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	3	0	△3	0	0
運輸業・郵便業	67	61	3	△61	70	0
卸売・小売業	70	196	18	△34	88	162
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産・物品賃貸業	566	636	△13	57	553	693
サービス業	1,045	1,087	17	32	1,062	1,119
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	225	250	21	11	246	261
中間業種別計	2,261	2,391	42	2	2,303	2,393

ハ. 業種別の貸出金償却の額 単位：百万円

	2019年度 中間期	2020年度 中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	19	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売・小売業	—	5
金融・保険業	—	—
不動産・物品賃貸業	—	—
サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
中間業種別計	19	5

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

単位：百万円

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額					
	2019年度 中間期			2020年度 中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	46,560	30,939	77,499	43,395	75,520	118,916
10%	2,912	35,942	38,854	1,507	35,257	36,764
20%	5,627	65	5,693	3,624	549	4,173
35%	—	26,030	26,030	—	25,051	25,051
50%	10,219	1,078	11,298	13,057	1,451	14,508
75%	—	64,528	64,528	—	60,684	60,684
100%	2,256	172,565	174,822	2,448	167,500	169,948
150%	—	281	281	—	770	770
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	67,576	331,430	399,007	64,032	366,786	430,818

* 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

単位：百万円

区分	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期
現金及び自行預金	1,985	1,926
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	1,985	1,926
適格保証	6,983	5,281
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	6,983	5,281
合計	8,968	7,207

* 上表には、「貸出金と自行預金の相殺」により信用リスクが削減された額は含まれていません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式で算出しています。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

単位：百万円

	2019年度 中間期	2020年度 中間期
グロス再構築コスト	5	0
与信相当額（担保による信用 リスク削減効果勘案前）	112	39
派生商品取引	112	39
外国為替関連取引	112	39
与信相当額（担保による信用 リスク削減効果勘案後）	112	39

- * 1. 信用リスク削減手法に用いた担保はありません。
- 2. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。
- 3. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはありません。
- 4. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いています。
- 5. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は再構築コスト及びグロスのアドオン額の合計額です。

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の状況

単位：百万円

資産譲渡型 証券化取引 の原資産 種類	原資産の 期末残高		うち3か月以上 延滞エクスポー ジャーの額		当期の 損失額	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
	住宅ローン	18,852	18,076	—	—	—
計	18,852	18,076	—	—	—	—

- * 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
- 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(3) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

資産譲渡型 証券化取引の 原資産種類	資産譲渡型証券化取引 の原資産種類		証券化取引に伴い当期 中に認識した 売却損益の額	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
住宅ローン	18,852	18,076	—	—
計	18,852	18,076	—	—

- * 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
- 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産種類	証券化エクスポージャー	
	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	5,639	5,407
計	5,639	5,407

- * 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
- 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
- 3. オフ・バランスしている証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

単位：百万円

原資産種類	期末残高		リスク・ アセット		所要自己資本額	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
20%	16,364	15,690	3,272	3,138	130	125
50%	1,009	968	504	484	20	19
100%	1,329	1,274	—	—	—	—
1250%	148	142	1,861	1,785	74	71
計	18,852	18,076	5,639	5,407	225	216

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産種類	増加した自己資本に相当する額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	40	36
計	40	36

(7) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産種類	期末残高	
	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	148	142
計	148	142

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等連結

単位：百万円

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	6,353		5,102	
上記に該当しない出資等	638		638	
合計	6,991	6,991	5,740	5,740

単体

単位：百万円

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	6,353		5,102	
上記に該当しない出資等	648		648	
合計	7,001	7,001	5,750	5,750

子会社株式の中間貸借対照表計上額

単位：百万円

	2019年度中間期	2020年度中間期
子会社株式	10	10

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	2019年度中間期	2020年度中間期
株式等売却損益	88	5
株式等償却	23	12

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,294	903

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック・スルー方式	70	85

9. 金利リスクに関する事項

単位：百万円

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,974	2,961	0	
2	下方パラレルシフト	0	0	1	
3	スティープ化	3,947	3,176		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,974	3,176	1	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2019年度中間期	
8	自己資本の額	23,251		22,671	



かなぎん

神奈川銀行2020年中間期ディスクロージャー
「かなぎん2020 9月中間期ディスクロージャー」
2021年1月発行



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

発行編集 神奈川銀行 総合企画部
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641